

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人島根大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		17,934,944	資産見返運営費交付金等	510,234	
建物	30,942,277		資産見返補助金等	35,819	
減価償却累計額	△ 9,013,954	21,928,322	資産見返寄附金	248,116	
構築物	2,073,251		特許権仮勘定見返運営費交付金	16,464	
減価償却累計額	△ 523,919	1,549,331	特許権仮勘定見返寄付金	224	
機械装置	4,814		資産見返物品受贈額	3,789,563	4,600,422
減価償却累計額	△ 2,397	2,416	国立大学財務・経営センター債務負担金		5,433,351
工具器具備品	4,609,769		長期借入金		1,563,430
減価償却累計額	△ 1,982,598	2,627,170	退職給付引当金		11,261
図書		3,661,696	長期リース債務		337,018
美術品・收藏品		22,568	固定負債合計		11,945,482
船舶	15,328				
減価償却累計額	△ 10,864	4,464	II 流動負債		
車両運搬具	49,380		運営費交付金債務		825,738
減価償却累計額	△ 30,624	18,755	寄附金債務		944,002
有形固定資産合計		47,749,671	前受受託研究費等		53,082
			前受受託事業費等		594
2 無形固定資産			預り金		67,919
特許権		2,988	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		686,107
電話加入権		445	一年以内返済予定長期借入金		64,876
ソフトウェア		73,924	未払金		2,649,634
特許権仮勘定		23,214	短期リース債務		168,333
無形固定資産合計		100,572	未払費用		22,467
			未払消費税等		4,701
3 投資その他の資産			賞与引当金		14,206
投資有価証券		794,943	承継剰余金債務		48,072
長期前払費用		162	流動負債合計		5,549,736
投資その他の資産合計		795,106	負債合計		17,495,219
固定資産合計		48,645,350			
			資本の部		
II 流動資産			I 資本金		
現金及び預金		5,449,814	政府出資金		38,805,017
未収学生納付金収入		22,842	資本金合計		38,805,017
未収附属病院収入	1,731,062		II 資本剰余金		
徴収不能引当金	△ 58,606	1,672,456	資本剰余金		5,132,282
その他の未収入金		18,662	損益外減価償却累計額(-)		△ 7,399,537
有価証券		199,455	損益外減損失累計額(-)		△ 6,714
たな卸資産		3,829	資本剰余金合計		△ 2,273,970
医薬品及び診療材料		219,109	III 利益剰余金		
前払金		59	教育研究高度化積立金		1,161,296
前払費用		752	積立金		240,247
未収収益		6,072	当期未処分利益		810,592
流動資産合計		7,593,053	(うち当期総利益)		(810,592)
			利益剰余金合計		2,212,136
			資本合計		38,743,184
資産合計		56,238,403	負債資本合計		56,238,403

(注)

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 12,444,219千円
- (2) 当該事業年度末における債務保証の総額 6,119,458千円
- (3) 本学が有している土地(4,448,000千円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(1,628,306千円)の担保に供しています。

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,259,872	
研究経費		1,293,153	
診療経費			
材料費	3,226,158		
委託費	751,831		
設備関係費	1,642,784		
研修費	1,550		
経費	<u>569,371</u>	6,191,696	
教育研究支援経費		376,288	
受託研究費		236,598	
受託事業費		101,617	
役員人件費			
常勤役員報酬	104,965		
非常勤役員報酬	<u>2,400</u>	107,365	
教員人件費			
常勤教員給与	7,240,085		
非常勤教員給与	<u>204,063</u>	7,444,148	
職員人件費			
常勤職員給与	6,183,580		
非常勤職員給与	<u>1,161,896</u>	7,345,477	24,356,217
一般管理費			745,806
財務費用			
支払利息		248,369	
その他財務費用		<u>29</u>	248,398
雑損			<u>5,963</u>
経常費用合計			25,356,386
経常収益			
運営費交付金収益			10,170,844
授業料収益			3,301,378
入学金収益			461,641
検定料収益			130,424
施設費収益			499,521
補助金等収益			78,960
附属病院収益			10,207,848
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	64,101		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	<u>173,602</u>	237,704	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	541		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	<u>103,132</u>	103,674	
寄附金収益			328,305
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	72,921		
資産見返補助金等戻入	3,786		
資産見返寄附金戻入	54,719		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	216		
資産見返物品受贈額戻入	<u>227,959</u>	359,602	
財務収益			
受取利息	8,030		
有価証券利息	7,721		
その他財務収益	<u>50</u>	15,802	
雑益			
財産貸付料収入	66,260		
講習料収入	3,364		
著作権料・特許料収入	470		
手数料収入	750		
物品等売却収入	27,379		
徴収不能引当金戻入益	1,468		
その他雑益	<u>64,767</u>	164,461	
経常収益合計			26,060,170
経常利益			<u>703,783</u>
臨時利益			
固定資産売却益			<u>4,372</u>
当期純利益			708,156
目的積立金取崩額			102,436
当期総利益			<u><u>810,592</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 7,714,343
人件費支出		△ 15,486,311
その他の業務支出		△ 694,750
運営費交付金収入		10,519,371
授業料収入		3,103,706
入学金収入		456,001
検定料収入		130,424
附属病院収入		10,154,920
受託研究等収入		256,539
受託事業等収入		102,153
補助金等収入		91,117
寄附金収入		389,716
その他の業務収入		152,797
預り金等増減		13,468
	小計	1,474,811
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,474,811
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 1,191,864
有価証券の償還による収入		200,000
有形固定資産の取得による支出		△ 1,499,288
無形固定資産の取得による支出		△ 38,716
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		14,538
定期預金への預入れによる支出		△ 9,000,000
定期預金の払戻しによる収入		6,000,000
施設費による収入		973,511
	小計	△ 4,541,819
利息及び配当金の受取額		7,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,534,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		348,705
長期借入金の返済支出		△ 32,794
リース債務の返済による支出		△ 162,214
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出		△ 696,994
	小計	△ 543,297
利息の支払額		△ 250,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 793,729
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額		△ 3,853,580
VI 資金期首残高		6,303,394
VII 資金期末残高		2,449,814

(注)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金勘定	5,449,814千円
	定期預金	3,000,000千円
	資金期末残高	2,449,814千円

(2) 重要な非資金取引

(単位:千円)

	(2)-①ファイナンス・リースによる資産の取得	(2)-②寄附による資産の取得
建物	-	3,665
構築物	-	2,764
工具器具備品	23,911	69,525
図書	-	13,074
合計	23,911	89,029

利益の処分に関する書類(案)

(平成19年6月30日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		810,592,757
	当期総利益	810,592,757	
II	利益処分額		
	積立金		-
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究高度化積立金	810,592,757	
		<u>810,592,757</u>	<u>810,592,757</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	24,356,217	
	一般管理費	745,806	
	財務費用	248,398	
	雑損	5,963	25,356,386
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,301,378	
	入学金収益	△ 461,641	
	検定料収益	△ 130,424	
	附属病院収益	△ 10,207,848	
	受託研究等収益	△ 237,704	
	受託事業等収益	△ 103,674	
	寄附金収益	△ 328,305	
	資産見返寄附金戻入	△ 54,719	
	財務収益	△ 15,802	
	雑益	△ 138,717	
	臨時利益	△ 4,372	△ 14,984,589
	業務費用合計		10,371,796
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	2,057,883	
	損益外固定資産除却相当額	2,513	2,060,397
III	損益外減損損失相当額		8,198
IV	引当外退職給付増加見積額		1,094,947
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	48,601	
	政府出資の機会費用	612,045	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	660,646
VI	(控除) 国庫納付額		-
VII	国立大学法人等業務実施コスト		14,195,987

(注)

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は、徴収条例で定める地代や賃借料等を参考に計算しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、日本相互証券が公表する第285回国債の平成19年3月30日利回り終値1.650%で計算しています。
- (3) 引当外退職給付増加見積額には、地方公共団体からの出向職員に係るものを含んでいます。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金等特殊要因経費に係るものについては費用進行基準を、また、特別教育研究経費(特別支援事業の一部を除く)及び学内予算における重点プロジェクト経費による事業の一部については成果進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械装置	8年
工具器具備品	4～10年
船舶	5～10年
車両運搬具	5～6年

上記にかかわらず、受託研究収入等により購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1)退職給付引当金について

① 国立大学法人法附則第4条に規定する職員(承継職員)及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 承継職員以外の常勤職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84の4に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上しています。(地方公共団体からの出向職員に係るものを含んでいます。)

(2) 徴収不能引当金について

未収附属病院収入に係る債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づいて回収不能見積額を計上しています。

(3) 賞与引当金について

職員の賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍職員の中で、賞与が運営費交付金によって財源措置されない者に係る支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

徴収条例で定める地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第285回国債の平成19年3月30日利回り終値1.650%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しています。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより表示しています。

なお、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

II. 重要な会計方針の変更

1. 業務費区分の変更について

平成 19 年 3 月 1 日付『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針報告書が改訂されたことに伴い附属病院の業務費の計上区分を変更しています。

本改訂により、前事業年度の方法によった場合と比較して、当事業年度は教育経費及び研究経費がそれぞれ 42,197 千円、143,148 千円増加し、診療経費が 185,346 千円減少しております。

なお、本改訂に伴う当期総利益への影響額はありません。

2. 固定資産の減損について

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 17 年 12 月 22 日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省, 日本公認会計士協会 平成 19 年 3 月 1 日))を適用しています。

これによる損益に与える影響はありませんが、資本剰余金は 8,198 千円減少しています。

Ⅲ. 注 記

1. 固定資産の減損について

当期において減損を認識した固定資産の概要等

(1) 減損を認識した固定資産の用途, 種類, 場所, 帳簿価額等の概要

- ・固定資産の用途, 種類 電話加入権, 通信用, アナログ回線外
- ・場所 全学
- ・帳簿価額等 8,744 千円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落したため

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額 電話加入権 該当なし
- ・減損額のうち損益計算書に計上していない金額 電話加入権 8,198千円

(4) 減損の兆候の有無について, 同会計基準及び同注解「第3減損の兆候」3に基づき, 複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

該当なし

(5) 回収可能サービス価額の算定方法の概要等

- ・正味売却価額と使用価値相当額を比較し, 高い額である使用価値相当額を採用しています。
- ・使用価値相当額の算定に当たっては市内業者の販売価格を適用しています。

2. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し, 翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約の相手方	契約年月	契約金額 (千円)
島根大学(川津)教育学部校舎Ⅱ期 耐震改修その他設計業務 外	(株)丸川建築設計事務所 外	平成 19 年 3 月	38,955
島根大学(川津)教育学部校舎空調 設備工事	(株)豊和設備	平成 19 年 3 月	71,400

3. 重要な後発事象

該 当 な し

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	12
4. P F I の明細	13
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	14
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	17
9. 国立大学法人等債の明細	18
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	19
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	20
10-3 退職給付引当金の明細	21
11. 保証債務の明細	22
12. 資本金及び資本剰余金の明細	23
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	24
13-2 目的積立金の取崩しの明細	25
14. 業務費及び一般管理費の明細	26
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	29
15-2 運営費交付金収益	29
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	30
16-2 補助金等の明細	31
17. 役員及び教職員の給与の明細	32
18. 開示すべきセグメント情報	33
19. 寄附金の明細	34
20. 受託研究の明細	35
21. 共同研究の明細	36
22. 受託事業等の明細	37
23. 科学研究費補助金の明細	38
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	39

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘 要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	23,693,218	420,354	3,840	24,109,732	6,650,827	1,858,959	-	-	-	17,458,905	
	構築物	1,862,010	26,925	-	1,888,936	500,125	126,800	-	-	-	1,388,810	
	工具器具備品	425,176	41,206	-	466,382	238,324	70,838	-	-	-	228,058	
	図書	-	163	-	163	-	-	-	-	-	163	
	船舶	12,275	-	-	12,275	10,249	1,274	-	-	-	2,025	
	車両運搬具	-	934	-	934	11	11	-	-	-	923	
	計	25,992,680	489,585	3,840	26,478,425	7,399,537	2,057,883	-	-	-	19,078,887	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	6,540,293	364,561	72,310	6,832,544	2,363,127	680,335	-	-	-	4,469,416	
	構築物	173,692	10,622	-	184,314	23,794	10,022	-	-	-	160,520	
	機械装置	4,814	-	-	4,814	2,397	799	-	-	-	2,416	
	工具器具備品	3,634,872	517,401	8,888	4,143,386	1,744,273	696,965	-	-	-	2,399,112	
	図書	3,624,379	63,771	26,618	3,661,532	-	-	-	-	-	3,661,532	
	船舶	3,053	-	-	3,053	614	433	-	-	-	2,439	
	車両運搬具	46,577	1,869	-	48,446	30,613	10,327	-	-	-	17,832	
計	14,027,683	958,226	107,816	14,878,093	4,164,821	1,398,884	-	-	-	10,713,271		
非償却資産	土地	17,942,317	-	7,373	17,934,944	-	-	-	-	-	17,934,944	
	美術品・收藏品	21,790	778	-	22,568	-	-	-	-	-	22,568	
	建設仮勘定	-	1,188,526	1,188,526	-	-	-	-	-	-	-	
	計	17,964,108	1,189,304	1,195,899	17,957,513	-	-	-	-	-	17,957,513	
有形固定資産合計	土地	17,942,317	-	7,373	17,934,944	-	-	-	-	-	17,934,944	
	建物	30,233,511	784,916	76,150	30,942,277	9,013,954	2,539,294	-	-	-	21,928,322	
	構築物	2,035,703	37,547	-	2,073,251	523,919	136,822	-	-	-	1,549,331	
	機械装置	4,814	-	-	4,814	2,397	799	-	-	-	2,416	
	工具器具備品	4,060,048	558,608	8,888	4,609,769	1,982,598	767,804	-	-	-	2,627,170	
	図書	3,624,379	63,935	26,618	3,661,696	-	-	-	-	-	3,661,696	
	美術品・收藏品	21,790	778	-	22,568	-	-	-	-	-	22,568	
	船舶	15,328	-	-	15,328	10,864	1,708	-	-	-	4,464	
	車両運搬具	46,577	2,803	-	49,380	30,624	10,338	-	-	-	18,755	
	建設仮勘定	-	1,188,526	1,188,526	-	-	-	-	-	-	-	
	計	57,984,471	2,637,115	1,307,556	59,314,031	11,564,359	3,456,768	-	-	-	47,749,671	
無形固定資産	特許権	2,188	1,323	-	3,511	523	355	-	-	-	2,988	
	電話加入権	8,744	-	1,584	7,160	-	-	6,714	-	6,714	445	
	ソフトウェア	124,401	20,839	-	145,240	71,316	27,946	-	-	-	73,924	
	特許権仮勘定	21,140	4,836	2,763	23,214	-	-	-	-	-	23,214	
	計	156,474	26,999	4,347	179,127	71,839	28,302	6,714	-	6,714	100,572	
その他の資産	投資有価証券	792,170	202,229	199,455	794,943	-	-	-	-	-	794,943	
	長期前払費用	70	162	70	162	-	-	-	-	-	162	
	計	792,240	202,392	199,526	795,106	-	-	-	-	-	795,106	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
消耗品	8,181	93,614	-	97,967	-	3,829	
医薬品及び診療材料							
医薬品	126,723	2,089,482	-	2,077,936	-	138,268	
診療材料	96,441	1,100,046	-	1,115,647	-	80,840	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要	
土 地	宿舍敷地	島根県松江市山代町698-1	(㎡) 1,526.21	—	(千円) 1,185	囲障を含む	
	宿舍自動車保管場所敷地	島根県松江市山代町698-1	181.25	—	382		
	宿舍自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町734-8	175.00	—	369		
	宿舍自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町787-58	243.75	—	514		
	宿舍自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町831-1	43.75	—	92		
	宿舍自動車保管場所敷地	島根県松江市西持田町135-1	56.25	—	118		
	宿舍自動車保管場所敷地	島根県出雲市天神町233-4	162.50	—	343		
	道路	島根県松江市上乃木町西ノ原676番地先	0.77	—	0		
	道路	島根県松江市上乃木町1377番地先	0.09	—	0		
	道路	島根県松江市菅田町290番地先	3.00	—	2		
	水路	島根県松江市菅田町新田添門169-5先	33.70	—	98		
	道路	島根県松江市西川津町1060番地先	2.27	—	1		
	道路	島根県松江市西川津町1184-6番地先	0.83	—	0		
	道路	島根県松江市西川津町深町番地先	75.00	—	28		
	道路	島根県松江市西川津町長廻925番地先	43.00	—	41		
	道路側溝	島根県松江市奥谷町140番地先	5.49	—	17		
	栈橋	島根県隠岐郡隠岐の島町加茂サスカ192番地先	75.96	—	7		
	浮栈橋	島根県松江市朝酌町岡センノク931-8	132.13	—	25		
		小 計		2,760.95		3,230	
	建 物	宿舍	島根県松江市山代町698-1	559.70	RC	6,613	
宿舍		島根県松江市西川津町734-8	890.90	RC	9,649		
宿舍		島根県松江市西川津町787-58	1,407.50	RC	15,880		
宿舍		島根県松江市西川津町831-1	112.40	RC	1,355		
宿舍		島根県松江市西持田町135-1	354.20	RC	3,857		
宿舍		島根県出雲市天神町233-4	927.10	RC	8,014		
		小 計		4,251.80		45,370	
合 計			7,012.75		48,601		

(1) 使用貸借契約により、国立大学法人島根大学から国(財務事務所)へ、土地(宿舍自動車保管場所敷地) 837.50 ㎡、建物(宿舍) 4536.98 ㎡を無償で貸し付けています。

(4) PFIの明細

該 当 な し

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	5年利付国債 (第25回)	198,892	200,000	199,455	-	
	計	198,892	200,000	199,455	-	
貸借対照表 計上額				199,455		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	5年利付国債 (第36回)	199,128	200,000	199,422	-	
	5年利付国債 (第46回)	195,624	200,000	196,730	-	
	5年利付国債 (第54回)	198,514	200,000	198,814	-	
	5年利付国債 (第63回)	199,976	200,000	199,976	-	
	計	793,242	800,000	794,943	-	
貸借対照表 計上額				794,943		

(6) 出資金の明細

該 当 な し

(7) 長期貸付金の明細

該 当 な し

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人国立大学財務・経営 センター借入金	1,312,395	348,705	32,794	(64,876) 1,628,306	1.49	平成44年3月	
独立行政法人国立大学財務・経営 センター債務負担金	6,816,452	-	696,994	(686,107) 6,119,458	3.38	平成39年9月	
合 計	8,128,847	348,705	729,788	(750,983) 7,747,764			

(注)

(1) 「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該 当 な し

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,530	14,206	12,530	-	14,206	
合 計	12,530	14,206	12,530	-	14,206	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	1,736,750	△ 5,688	1,731,062	65,777	△ 7,171	58,606	過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒見積高を算定している。
計	1,736,750	△ 5,688	1,731,062	65,777	△ 7,171	58,606	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,245	4,731	715	11,261	
退職一時金に係る債務	7,245	4,731	715	11,261	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	7,245	4,731	715	11,261	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人国 立大学財務・経 営センター債務 負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	6,816,452	-	-	-	696,994	1	6,119,458	-

(注)

(1) 「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	38,808,703	-	3,686	38,805,017	土地売却による減額
	計	38,808,703	-	3,686	38,805,017	
資本剰余金	資本剰余金					
			(39,589)			
	施設費	899,406	473,989	-	1,373,396	「預り施設費」等からの振替
	運営費交付金	-	778	0	778	美術品の購入
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	2,141,930	-	-	2,141,930	
	寄附金等	1,500	-	-	1,500	
	目的積立金	-	234,299	-	234,299	「目的積立金」からの振替
	国からの譲与	1,573,307	-	-	1,573,307	
	除却による減	△ 187,555	-	3,840	△ 191,395	特定資産の除却
	売払による減	-	-	1,533	△ 1,533	電話加入権の売払
	計	4,428,588	709,067	5,373	5,132,282	
	損益外減価償却累計額	5,344,513	2,057,883	2,859	7,399,537	
	損益外減損損失累計額	-	8,198	1,483	6,714	
	民間出えん金	-	-	-	-	
差 引 計	△ 915,924	△ 1,357,014	1,030	△ 2,273,970		

(注)

(1) 資本剰余金の「当期増加額」欄の上段()内の金額は、国立大学財務・経営センターからの受入によるものを内数で記載しています。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	240,247	-	-	240,247	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究高度化積立金)	927,770	570,262	336,736	1,161,296	(注)
計	1,168,018	570,262	336,736	1,401,544	

(注)

- (1) 当期増加額は、前期末処分利益を文部科学大臣の承認を得て、目的積立金として積み立てた額を記載しています。
- (2) 当期減少額は、中期計画で定める剰余金の使途に沿った事業を行なうため、目的積立金を取り崩した額を記載しています。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究高度化積立金	102,436	教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた費用の発生
	計	102,436	
その他	教育研究高度化積立金	234,299	教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた資産の購入
	計	234,299	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		201,711	
備品費		69,725	
印刷製本費		50,850	
図書費		13,722	
水道光熱費		101,015	
旅費交通費		66,406	
通信運搬費		16,823	
賃借料		42,260	
車両燃料費		1,247	
福利厚生費		3,651	
保守費		49,234	
修繕費		175,847	
保険料		470	
広告宣伝費		3,640	
行事費		6,609	
諸会費		4,511	
会議費		596	
交際費		28	
報酬・委託・手数料		136,156	
奨学費		195,013	
減価償却費		92,570	
貸倒損失		8,071	
雑費		19,707	1,259,872
研究経費			
消耗品費		238,799	
備品費		93,036	
印刷製本費		18,909	
図書費		50,714	
水道光熱費		85,277	
旅費交通費		159,172	
通信運搬費		11,324	
賃借料		7,340	
車両燃料費		227	
学用患者費		52,912	
保守費		23,258	
修繕費		240,513	
保険料		78	
広告宣伝費		1,358	
行事費		361	
諸会費		12,135	
会議費		65	
報酬・委託・手数料		66,246	
減価償却費		147,513	
雑費		83,906	1,293,153
診療経費			
材料費			
医療品費	2,077,936		
診療材料費	1,115,647		
医療消耗器具備品費	32,574	3,226,158	
委託費			
検査委託費	116,372		
給食委託費	298,475		
寝具委託費	14,557		
医事委託費	39,753		
清掃委託費	64,755		
保守委託費	99,316		
その他の委託費	118,601	751,831	
設備関係費			
減価償却費	968,165		
機器賃借料	418,962		
修繕費	164,315		
機器保守費	90,201		
機器設備保険料	106		
車両関係費	1,032	1,642,784	

研修費		1,550	
經費			
消耗品費	185,605		
備品費	8,396		
印刷製本費	5,666		
水道光熱費	258,200		
旅費交通費	9,652		
通信運搬費	10,811		
賃借料	1,187		
保守費	154		
広告宣伝費	2,481		
行事費	290		
諸会費	2,548		
会議費	103		
報酬・委託・手数料	30,406		
職員被服費	7,355		
雜費	46,511	569,371	6,191,696
教育研究支援經費			
消耗品費		14,475	
備品費		3,741	
印刷製本費		7,791	
図書費		105,708	
水道光熱費		17,310	
旅費交通費		2,314	
通信運搬費		15,835	
賃借料		2,211	
保守費		40,220	
修繕費		13,135	
広告宣伝費		433	
諸会費		146	
会議費		10	
報酬・委託・手数料		3,079	
減価償却費		149,771	
雜費		103	376,288
受託研究費			236,598
受託事業費			101,617
役員人件費			
常勤役員			
報酬	67,934		
賞与	28,031		
法定福利費	8,999	104,965	
非常勤役員			
報酬	2,400	2,400	107,365
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,494,554		
賞与	1,690,645		
賞与引当金繰入額	1,172		
退職給付費用	277,280		
法定福利費	776,432	7,240,085	
非常勤教員給与			
給料	187,605		
賞与	9,250		
法定福利費	7,207	204,063	7,444,148
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,820,328		
賞与	1,213,665		
賞与引当金繰入額	11,211		
退職給付費用	498,542		
法定福利費	639,833	6,183,580	
非常勤職員給与			
給料	984,861		
賞与	49,979		
退職給付費用	1,205		
法定福利費	125,849	1,161,896	7,345,477

一般管理費		
消耗品費	46,084	
備品費	9,320	
印刷製本費	17,199	
図書費	4	
水道光熱費	127,903	
旅費交通費	40,773	
通信運搬費	16,568	
賃借料	20,191	
車両燃料費	1,520	
福利厚生費	12,205	
保守費	152,041	
修繕費	58,317	
保険料	26,457	
広告宣伝費	16,076	
行事費	161	
諸会費	8,350	
会議費	147	
交際費	67	
報酬・委託・手数料	76,582	
租税公課	33,133	
減価償却費	59,950	
雑費	22,746	745,806

(注)

(1) 人件費に係る常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	特許権仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	2,848	-	-	-	-	-	-	2,848
平成17年度	663,064	-	656,438	-	-	-	656,438	6,625
平成18年度	-	10,519,371	9,514,405	183,310	4,612	778	9,703,105	816,265
合計	665,912	10,519,371	10,170,844	183,310	4,612	778	10,359,544	825,738

(15) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	-	9,192,310	9,192,310
成果進行基準	-	176,735	176,735
費用進行基準	656,438	145,358	801,797
合計	656,438	9,514,405	10,170,844

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見 返施設費	資本剰余金	その他	
(川津)校舎改修(教育)	656,508	-	373,524	282,983	
営繕事業	55,965	-	39,589	16,375	
(医病)基幹・環境整備	40,234	-	34,574	5,659	
アスベスト対策事業	201,139	-	14,443	186,695	
災害復旧事業	19,665	-	11,857	7,807	
計	973,511	-	473,989	499,521	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革等推進補助金	79,564	-	12,156	-	-	67,407	
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実践支援)	3,000	-	-	-	-	3,000	
保健事業費等国庫負担 (補助)金(がん診療連携 拠点病院機能強化事業)	7,858	-	-	-	-	7,858	
疾病予防対策事業費等 補助金	7,995	-	7,995	-	-	-	
国際交流事業助成金	100	-	-	-	-	100	
育児・介護雇用安定等助 成金	595	-	-	-	-	595	
合 計	99,112	-	20,151	-	-	78,960	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(95,965) 95,965	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,400	2	(-) -	-
	計	(95,965) 98,365	9	(-) -	-
教職員	常 勤	(11,032,776) 11,219,193	1,577	(770,400) 771,471	102
	非常勤	(-) 1,231,697	708	(-) 1,205	22
	計	(11,032,776) 12,450,891	2,285	(770,400) 772,676	124
合 計	常 勤	(11,128,742) 11,315,159	1,584	(770,400) 771,471	102
	非常勤	(-) 1,234,097	710	(-) 1,205	22
	計	(11,128,742) 12,549,257	2,294	(770,400) 772,676	124

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学役員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(2) 教職員に対する給与等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学職員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(3) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(4) 上段()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額について内数で記載しています。

(5) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(6) 賞与引当金繰入額(12,383千円)、退職給付引当金繰入額(4,351千円)、法定福利費(1,558,322千円)は含んでいません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	国立学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	11,679,964	10,693,809	22,373,774	1,982,443	24,356,217
教育経費	42,197	1,030,790	1,072,988	186,884	1,259,872
研究経費	143,148	1,045,248	1,188,396	104,756	1,293,153
診療経費	6,191,696	-	6,191,696	-	6,191,696
教育研究支援経費	-	376,288	376,288	-	376,288
受託研究費	81,614	151,944	233,558	3,039	236,598
受託事業費	2,243	96,948	99,191	2,425	101,617
人件費	5,219,063	7,992,589	13,211,653	1,685,337	14,896,991
一般管理費	73,429	286,490	359,919	385,886	745,806
財務費用	242,350	6,018	248,369	29	248,398
雑損	8	2,891	2,899	3,064	5,963
小 計	11,995,752	10,989,210	22,984,962	2,371,423	25,356,386
業務収益					
運営費交付金収益	1,711,457	6,146,533	7,857,991	2,312,853	10,170,844
学生納付金収益	-	3,893,445	3,893,445	-	3,893,445
附属病院収益	10,207,848	-	10,207,848	-	10,207,848
受託研究等収益	81,742	152,922	234,665	3,039	237,704
受託事業等収益	2,356	97,030	99,387	4,286	103,674
寄附金収益	48,287	265,412	313,700	14,605	328,305
財務収益	-	-	-	15,802	15,802
雑益	172,071	704,596	876,667	225,878	1,102,546
小 計	12,223,763	11,259,941	23,483,704	2,576,465	26,060,170
業務損益	228,010	270,731	498,741	205,041	703,783
帰属資産	9,417,185	34,880,374	44,297,560	11,940,843	56,238,403

(注)

- (1) セグメントについては、「附属病院」とそれ以外(学部・研究科、共同利用施設等)の「国立学校」及び「法人共通」に区分しています。
- (2) 業務費用のうち、「法人共通」(2,371,423千円)は、配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内訳は、大学本部の役職員人件費及び一般管理費で、それぞれ1,685,337千円、385,886千円となっています。
- (3) 帰属資産のうち、「法人共通」(11,940,843千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内訳は、土地、建物、有価証券、現金預金であり、それぞれ3,459,917千円、1,742,606千円、994,399千円、5,449,814千円となっています。
- (4) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額 102,436千円
- (5) 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

	附属病院	国立学校	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	5,211千円	1,857,059千円	195,612千円	2,057,883千円
引当外退職給付増加見積額	322,147千円	654,317千円	118,482千円	1,094,947千円

(6) 附属病院セグメントについて

①附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院について国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額より39,876千円少額になっています。
 本学における附属病院の運営費交付金の積算額は、国の予算積算額から学内共通経費拠出分を34,140千円控除した1,717,193千円を計上しています。
 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、本学における積算額1,717,193千円から資産の取得に充てた4,362千円及び卒業臨床必修化経費に係る在籍者未達分1,373千円を差し引いた金額になっています。

②業務損益のうち、借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた額は以下のとおりです。

・借入金により取得した資産の減価償却費	802,258千円
・附属病院に関する借入金の元金償還額	729,788千円
差 額	72,470千円

③ 資産見返物品受贈額戻入 63,873千円

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
国立学校	(千円) 330,285	(件) 499	
附属病院	42,366	66	
法人共通	17,064	16	
合 計	389,716	581	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	12,704	78,156	74,608	16,252
国立学校	1,119	93,523	85,882	8,760
法人共通	939	4,370	2,697	2,612
合 計	14,763	176,051	163,188	27,626

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立学校	17,387	69,968	67,039	20,315
附属病院	1,086	11,180	7,134	5,132
法人共通	-	350	341	8
合 計	18,473	81,498	74,515	25,456

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立学校	1,585	96,006	97,030	560
法人共通	266	4,053	4,286	33
附属病院	-	2,356	2,356	-
合 計	1,851	102,417	103,674	594

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(12,200) 3,510	3	
基盤研究(B)	(91,172) 14,130	28	
基盤研究(C)	(99,965) -	83	
特定領域研究	(31,200) -	7	
萌芽研究	(16,400) -	16	
若手研究A	(12,800) 3,840	2	
若手研究B	(53,429) -	52	
若手研究(スタートアップ)	(1,300) -	1	
特別研究促進費	(3,000) -	1	
特別研究員奨励費	(7,700) -	5	
奨励研究	(1,460) -	2	
振興・再興感染症研究	(3,000) -	1	
子ども家庭総合研究	(3,500) -	1	
難治性疾患克服研究	(2,000) -	2	
長寿科学総合研究	(1,600) -	1	
がん臨床研究	(1,000) -	1	
エネルギー教育調査普及事業	(3,150) -	1	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(1,300) -	1	
がん研究助成金	(1,400) -	1	
合 計	(347,576) 21,480	209	

(注)

(1) 上段()内の金額は、直接経費の額を外数で記載しています。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 流動資産

①-1 現金及び預金 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,897	
普通預金	2,442,916	
定期預金	3,000,000	
合 計	5,449,814	

①-2 未収附属病院収入 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
島根県国民健康保険団体連合会	915,087	平成19年2月,3月分
島根県社会保険診療報酬支払基金	574,550	平成19年2月,3月分
その他	241,424	
合 計	1,731,062	

② 固定負債

②-1 資産見返物品受贈額 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
機械装置	2,416	
工具器具備品	269,031	
図書	3,470,806	
車両運搬具	12,022	
ソフトウェア	26,826	
特許権	1,933	
特許権仮勘定	6,525	
合 計	3,789,563	

③ 流動負債

③-1 未払金 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	581,454	
構築物	25,165	
工具器具備品	272,610	
図書	11,945	
美術品・收藏品	778	
車両運搬具	1,869	
ソフトウェア	4,315	
教育経費	227,932	
研究経費	111,049	
診療経費	516,716	
教育研究支援経費	36,442	
受託研究費	14,898	
受託事業費	11,770	
人件費	730,723	
一般管理費	87,439	
その他	14,521	
合 計	2,649,634	